令和７年度一般会計決算概要（剰余金）

（単位：億円、単位未満切捨）

予算（補正後）

歳入

前年度剰余金	27,128
公債金収入	403,430
[建設公債	103,300]
[特例公債	300,130]
税外収入	97,472
税収	806,980
○ 主なもの	
・所得税	246,590
・法人税	195,960
・消費税	255,430

[歳入予算額]
1,335,012

歳出

前年度からの繰越額	102,432
歳出予算額	1,335,012
○主なもの	
・社会保障関係費	409,605
・文教及び科学振興費	78,223
・国債費	281,897
・地方交付税交付金等	201,769
・防衛関係費	101,422
（除く防衛力強化資金繰入れ	95,135）
・公共事業関係費	86,255
・エネルギー対策費	10,908
・食料安定供給関係費	17,710
・その他	147,217

[歳出予算現額]
1,437,444
（前年度からの繰越額を引くと1,335,012）

決算

歳入

前年度剰余金（含む繰越財源）	129,568
公債金収入	373,430
[建設公債	103,299]
[特例公債	270,130]
税外収入	107,353
税収	842,226
○ 主なもの	
・所得税	252,565
・法人税	217,449
・消費税	260,277

[収納済歳入額]
1,452,579

歳出

121,790	翌年度への繰越額		
7	令和6年度までに発生した剰余金の使用残額		
20,993	歳出の不用	新規発生剰余金	36,120
15,127	歳入の増▲減	地方交付税交付金等財源	10,032

差引剰余金（財政法第41条）
157,918
→ 令和8年度の歳入へ繰入れ

純剰余金 26,088（財政法第6条）

支出済歳出額	1,294,661
○主なもの	
・社会保障関係費	394,681
・文教及び科学振興費	71,870
・国債費	279,295
・地方交付税交付金等	201,769
・防衛関係費	100,788
（除く防衛力強化資金繰入れ	94,501）
・公共事業関係費	86,332
・エネルギー対策費	10,902
・食料安定供給関係費	15,632
・その他	133,387

[支出済歳出額]
1,294,661
（財政法第41条剰余金を加えると1,452,579）

［参考］ 令和7年度剰余金の内訳

	区分	金額	
1	収納済歳入額	1,452,579	
2	支出済歳出額	1,294,661	
3	財政法第41条剰余金	157,918	(1-2)
4	前年度までの剰余金の使用残額	7	
5	繰越歳出予算財源	121,790	
6	繰越歳出予算財源控除後の新規発生剰余金	36,120	(3-4-5)
	歳入の増▲減	15,127	
	歳出の不用	20,993	
7	地方交付税交付金等財源増	10,032	
8	財政法第6条の純剰余金	26,088	(6-7)

（注）計数は、それぞれ切り捨てによっているので、端数において合計とは合致しないものがある。なお、文中における符号「0」は単位未満である。